

平成25年3月期 連結決算概要

平成25年5月15日
住友化学株式会社

(単位：億円)

1. 業績

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	前期比増減	平成26年 3月期 (予想)	前期比増減
売上高	19,479	19,525	46	23,500	3,975
営業利益	607	450	△157	900	450
経常利益	507	503	△5	900	397
当期純利益	56	△511	△567	300	811
1株当たり当期純利益	3円42銭	△31円25銭	△34円66銭	18円35銭	49円60銭
自己資本当期純利益率 (ROE)	1.1%	△10.4%	△11.5%	5.7%	16.1%
平均為替レート (円/\$)	79.08	82.91	—	95.00	—
ナフサ価格 (円/KL)	54,900	57,500	—	65,000	—

2. 部門別売上高・営業利益

(単位：億円)

		平成24年 3月期	平成25年 3月期	前期比増減	平成26年 3月期 (予想)	前期比増減
基礎化学	売上高	2,843	2,635	△208	3,300	665
	営業利益	93	△64	△157	0	64
石油化学	売上高	6,724	6,939	214	8,500	1,561
	営業利益	62	△32	△94	50	82
情報電子 化学	売上高	2,931	3,000	69	3,900	900
	営業利益	110	117	7	340	223
健康・農業 関連事業	売上高	2,641	2,626	△16	3,350	724
	営業利益	265	263	△2	340	77
医薬品	売上高	3,805	3,786	△19	3,950	164
	営業利益	209	309	99	320	11
その他	売上高	534	540	6	500	△40
	営業利益	77	80	2	50	△30
全社費用等	売上高	—	—	—	—	—
	営業利益	△209	△222	△12	△200	22
合計	売上高	19,479	19,525	46	23,500	3,975
	営業利益	607	450	△157	900	450

3. 要約連結損益計算書

(単位：億円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減
売上高	19,479	19,525	46
営業利益	607	450	△157
持分法投資損益	20	54	35
為替差損益	△37	68	104
その他	△83	△70	13
経常利益	507	503	△5
減損損失	△36	△229	△193
事業構造改善費用	△64	△108	△44
投資有価証券売却益	98	-	△98
持分法投資損失(※)	△260	-	260
その他	△7	△43	△36
税金等調整前当期純利益	239	123	△116
法人税等	△83	△527	△444
少数株主損益調整前当期純損益(△は損失)	156	△404	△561
少数株主利益	△101	△107	△6
当期純利益(△は損失)	56	△511	△567

(※) 関係会社のれん相当額一時償却

4. 要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	平成24年3月期末 現在	平成25年3月期末 現在	増減		平成24年3月期末 現在	平成25年3月期末 現在	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	11,021	11,088	67	支払手形及び 買掛金	2,278	2,561	284
現金及び預金	686	749	63	有利子負債	10,530	10,606	76
受取手形及び 売掛金	4,109	4,043	△66	その他	3,353	4,079	726
たな卸資産	3,824	4,105	281	負債合計	16,161	17,246	1,086
その他	2,402	2,191	△211	(純資産の部)			
固定資産	12,349	13,633	1,284	株主資本	5,897	5,245	△651
有形固定資産	5,949	6,402	453	その他の包括利益累計額	△1,034	△280	754
無形固定資産	1,422	1,851	429	少数株主持分	2,347	2,510	163
投資その他の 資産	4,978	5,379	401	純資産合計	7,209	7,475	266
資産合計	23,370	24,721	1,351	負債・純資産合計	23,370	24,721	1,351

5. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	前期比増減	平成26年 3月期 (予想)	前期比増減
営業キャッシュ・フロー	1,245	1,716	471	2,000	284
投資キャッシュ・フロー	△1,240	△1,658	△418	△1,350	308
差引(フリー・キャッシュ・フロー)	5	58	53	650	592
財務キャッシュ・フロー	21	△360	△381	△800	△440
その他	△30	89	119	0	△89
現金及び現金同等物の増減	△4	△213	△209	△150	63

6. その他

(単位：億円、従業員数は人)

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	前期比増減	平成26年 3月期 (予想)	前期比増減
設備投資額	1,551	1,161	△389	1,440	279
減価償却費	1,149	1,155	6	1,130	△25
研究費	1,223	1,250	27	1,365	115
期末有利子負債残高	10,530	10,606	76	10,200	△406
金融収支	△47	△54	△7	△70	△16
期末従業員数	29,839	30,396	557	30,800	404
連結対象会社数 (内連結子会社)	181 (145)	194 (162)	13 (17)	195 (162)	1 (±0)



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東大

上場会社名 住友化学株式会社
コード番号 4005 URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 十倉 雅和
問合せ先責任者 (役職名) 経理室部長 (氏名) 佐々木 啓吾 TEL 03-5543-5265
定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日
配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,952,492	0.2	45,016	△25.8	50,252	△0.9	△51,076	—
24年3月期	1,947,884	△1.7	60,688	△31.0	50,714	△39.7	5,587	△77.1

(注) 包括利益 25年3月期 49,739百万円 (—%) 24年3月期 △10,476百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△31.25	—	△10.4	2.1	2.3
24年3月期	3.42	—	1.1	2.2	3.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 5,436百万円 24年3月期 △24,019百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,472,091	747,482	20.1	303.74
24年3月期	2,336,953	720,901	20.8	297.45

(参考) 自己資本 25年3月期 496,500百万円 24年3月期 486,235百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	171,595	△165,772	△36,009	126,949
24年3月期	124,491	△123,975	2,054	147,051

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.00	—	3.00	9.00	14,721	263.3	2.9
25年3月期	—	6.00	—	0.00	6.00	9,814	—	2.0
26年3月期(予想)	—	6.00	—	3.00	9.00	—	49.0	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,150,000	19.6	35,000	43.0	25,000	31.9	10,000	—	6.12
通期	2,350,000	20.4	90,000	99.9	90,000	79.1	30,000	—	18.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当する変更を行っております。詳細は、【添付資料】P.18「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	1,655,446,177 株	24年3月期	1,655,446,177 株
② 期末自己株式数	25年3月期	20,840,472 株	24年3月期	20,795,141 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	1,634,629,600 株	24年3月期	1,634,672,283 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	738,271	△4.9	△20,035	—	8,628	△57.7	△81,355	—
24年3月期	776,144	△1.7	△3,590	—	20,387	110.0	△10,255	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△49.74	—
24年3月期	△6.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	1,422,557	227,303	227,303	16.0	138.97	138.97	138.97	
24年3月期	1,422,346	317,011	317,011	22.3	193.82	193.82	193.82	

(参考) 自己資本 25年3月期 227,303百万円 24年3月期 317,011百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与える主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P.3「今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
4. その他	25
役員の変動について	

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の経済情勢は、欧州の債務問題が長期化する中で、新興国を中心に経済成長の減速傾向が継続したほか、国内につきましても、海外経済の動向や当連結会計年度の大半にわたる円高の影響等により、総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、アジアをはじめとする海外市場における大幅な需要の減少や交易条件の悪化等の要因により、大変厳しいものとなりました。

当社グループはこのような状況下で、引き続き、販売価格の是正、販売数量の拡大、本社固定費の抜本的な合理化等によるコスト削減に取り組み、全社を挙げて業績改善に努めるとともに、千葉工場における石油化学事業の再構築など収益基盤の強化に向けた事業構造の改善を推進してまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ46億円増加し、1兆9,525億円となりました。損益面では、営業利益は450億円となり前連結会計年度を下回りましたが、経常利益は、当連結会計年度末にかけての円高の是正により為替差損益が改善したため、503億円とほぼ前連結会計年度並みとなりました。当期純損益につきましては、当連結会計年度に多額の特別損失を計上したことや、繰延税金資産の見直しに伴い、法人税等調整額を追加計上したことにより、511億円の損失となり、前連結会計年度に比べて大幅に悪化いたしました。

当連結会計年度のセグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

(基礎化学部門)

合成繊維原料は市況の下落に加え、出荷も減少しました。また、メタアクリルやアルミニウムは市況の下落により、販売が減少しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ208億円減少し2,635億円となり、営業損益は前連結会計年度に比べ157億円悪化し64億円の損失となりました。

(石油化学部門)

前年にサウジアラビアのペトロ・ラービグ社において定期修繕があり出荷が低水準であったことから、販売子会社の出荷が増加しました。一方、海外市況の低迷により、シンガポールの合成樹脂の販売が減少しました。また、国内需要の減少により、国内の石油化学品および合成樹脂の販売も減少しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ214億円増加し6,939億円となりましたが、営業損益は前連結会計年度に比べ94億円悪化し32億円の損失となりました。

(情報電子化学部門)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムの出荷は増加しましたが、カラーフィルターの出荷は減少しました。また、偏光フィルム、カラーフィルターともに、販売価格が下落しました。なお、韓国に新設したタッチセンサーパネル設備の稼動が第3四半期から本格化しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ69億円増加し3,000億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ7億円増加し117億円となりました。

(健康・農業関連事業部門)

農薬は生産能力の増強や拡販により、海外で除草剤を中心に出荷が増加しました。一方、オリセットネット（長期残効性防虫蚊帳）や家庭用殺虫剤は出荷が減少し、メチオニン（飼料添加物）は市況が軟化しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ16億円減少し2,626億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ2億円減少し263億円となりました。

(医薬品部門)

国内では、メトグルコ（ピグアナイド系経口血糖降下剤）やトレリーフ（パーキンソン病治療剤）が大きく伸長し、新発売のアイミクス（高血圧症治療剤）の売上も加わりましたが、薬価改定や既存品の出荷減少の影響が大きく、販売が減少しました。北米では独占期間の満了を迎えたゾペネックス（短時間作用型β作動薬）の出荷は減少しましたが、ラゾダ（非定型抗精神病薬）が順調に売上を伸ばしたほか、ライセンスにかかるマイルストーン収入等があったため、販売が増加しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ19億円減少し3,786億円となりました。一方、営業利益は経費の削減努力や労務費の減少等により、前連結会計年度に比べ99億円増加し309億円となりました。

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っております。これらの売上高は前連結会計年度に比べ6億円増加し540億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ2億円増加し80億円となりました。

②今後の見通し

今後の経済動向につきましては、米国では個人消費を中心に回復基調が見込まれるほか、新興国では金融緩和や公共投資などの政策対応が進展する中で緩やかな持ち直しが予想され、また国内でも円高の是正や政府の経済対策の効果により回復に向けた動きが加速されることが期待されています。しかしながら、債務問題への対応が長期化する欧州では当面停滞が続くと見込まれるなど、世界経済全体が本格的な回復に至るには、なお時間を要するものと思われま

こうした中、当社グループを取り巻く事業環境は、石油化学製品等の在庫調整の一巡などにより回復軌道を描くとの見通しもありますが、国内外における景気の下振れ要因が多数存在する中で、依然として予断を許さないものと考えております。

平成26年3月期の業績の見通しは、為替相場を95.00円/\$、ナフサ価格を65,000円/KLと想定し、売上高は当期比20.4%増収の2兆3,500億円、営業利益、経常利益ともに900億円、当期純利益は300億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,351億円増加し2兆4,721億円となりました。在外子会社および関連会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円安となったことに加え、仕掛研究開発が増加したことが主な要因です。仕掛研究開発の増加は、子会社の大日本住友製薬株式会社による米国のポストン バイオメディカル インコーポレーテッド（以下、「BBI社」）およびエレベーション ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド（現サノビオン レスピラトリー ディベロップメント インコーポレーテッド（以下、「SRD社」））の買収によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,086億円増加し、1兆7,246億円となりました。資産と同様に円安の影響を受けたことに加え、繰延税金負債が増加しました。また、有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く）は前連結会計年度末に比べ76億円増加し、1兆606億円となりました。

純資産（少数株主持分を含む）は、利益剰余金が減少したものの、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が改善したため、前連結会計年度末に比べ266億円増加し7,475億円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.7ポイント低下し、20.1%となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の改善等により前連結会計年度に比べ471億円増加し、1,716億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、米国のBBI社およびSRD社買収による支出があったため、前連結会計年度に比べ418億円支出が増加し1,658億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の5億円の収入に対して、当連結会計年度は58億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは360億円の支出となりました。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ201億円減少し1,269億円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	26.9%	24.1%	22.1%	20.8%	20.1%
時価ベースの自己資本比率	27.2%	31.6%	28.7%	24.6%	19.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.1	7.5	5.9	8.5	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.5	11.0	13.7	10.2	13.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務諸表値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。

内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、これにより収益力の向上に努めてまいります。

配当時期につきましては中間および期末の年2回を基本とし、株主の皆様への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施するため、定款により剰余金の配当等の決定機関を取締役会としております。

当期の期末配当につきましては、多額の当期純損失を計上したことに伴い、実施を見送らせていただきます。これにより、当期の年間の配当は、前期（1株につき9円）と比べ3円減配の、1株につき6円となっております。

次期の配当につきましては、中間配当を1株あたり6円、期末配当を1株あたり3円とし、あわせて年間9円と増配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年6月22日提出）に記載した内容から重要な変更が無いため記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、化学メーカーとして、社会の発展に幅広く貢献する有用で安全性に配慮した技術や製品を開発し、提供してまいります。

また、事業活動の全般における社会的信頼の確保をグループ発展の原点と考え、品質、安全、環境面の諸対策を今後とも責任をもって自主的に行うことはもちろん、グループ全体としてコンプライアンスやリスクマネジメントにも積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

資本効率を重視する連結業績管理制度を採用し、自己資本利益率（ROE）や総資産利益率（ROA）を基準とした経営管理を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの各社が、経営戦略を共有し、相乗効果を発揮することにより、グループ全体としての成長を目指す連結経営を一層推進いたします。また、資本効率を重視する中で、重点事業を選択し、これらの事業に経営資源を集中的に投入することにより、今後とも、世界に通じる競争力を持った事業を育成してまいります。

一方、当社グループは厳しい事業環境の下で、業績改善を早急に図るべく、経営全般にわたる徹底したコスト削減や競争力の強化等に全力で取り組んでおりますが、中長期的な競争力の維持・向上を図るには更なる危機意識をもって現状を打破する変革が必要との認識に立ち、新たに「中期経営計画」（平成 25 年度～平成 27 年度）を策定いたしました。

本「中期経営計画」は、対象となる 3 年間で、平成 27 年に開業 100 周年を迎える当社グループが次の 100 年間も発展を継続していくための「強固な経営基盤づくり」の期間と位置づけ、「Change and Innovation – for the next hundredth anniversary –」のスローガンの下、事業構造、事業分野、企業風土を変革し、経営目標の達成を目指して、以下の 5 つの重要経営課題に取り組んでいくものです。

- ①強固な財務基盤の構築
- ②事業構造改善
- ③次世代事業の開発
- ④グローバル経営の深化
- ⑤コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の維持

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済動向につきましては、米国では個人消費を中心に回復基調が見込まれるほか、新興国では金融緩和や公共投資などの政策対応が進展する中で緩やかな持ち直しが予想され、また国内でも円高の是正や政府の経済対策の効果により回復に向けた動きが加速されることが期待されています。しかしながら、債務問題への対応が長期化する欧州では当面停滞が続くと見込まれるなど、世界経済全体が本格的な回復に至るには、なお時間を要するものと思われま

こうした中、当社グループを取り巻く事業環境は、石油化学製品等の在庫調整の一巡などにより回復

軌道を描くとの見通しもありますが、国内外における景気の下振れ要因が多数存在する中で、依然として予断を許さないものと考えております。

このような厳しい状況の下で、当社グループは、「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載した新しい「中期経営計画」を迅速かつ着実に実行していくことにより、高収益基盤を確立し、社会とともに持続的に発展していくグローバル総合化学企業の実現を目指してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,601	74,932
受取手形及び売掛金	410,906	404,340
有価証券	102,221	86,464
商品及び製品	287,088	300,520
仕掛品	12,864	15,093
原材料及び貯蔵品	82,440	94,856
繰延税金資産	51,012	45,976
その他	88,187	88,015
貸倒引当金	△1,233	△1,379
流動資産合計	1,102,086	1,108,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	552,349	580,204
減価償却累計額	△346,796	△362,272
建物及び構築物（純額）	205,553	217,932
機械装置及び運搬具	1,333,664	1,430,779
減価償却累計額	△1,117,949	△1,195,217
機械装置及び運搬具（純額）	215,715	235,562
土地	77,073	79,756
建設仮勘定	67,365	74,888
その他	154,459	164,077
減価償却累計額	△125,287	△131,991
その他（純額）	29,172	32,086
有形固定資産合計	594,878	640,224
無形固定資産		
のれん	69,323	79,223
特許権	49,052	32,923
ソフトウェア	10,990	11,033
仕掛研究開発	5,659	50,664
その他	7,154	11,268
無形固定資産合計	142,178	185,111
投資その他の資産		
投資有価証券	364,356	396,165
長期貸付金	51,112	58,484
繰延税金資産	25,735	21,426
その他	57,647	62,950
貸倒引当金	△1,039	△1,086
投資その他の資産合計	497,811	537,939
固定資産合計	1,234,867	1,363,274
資産合計	2,336,953	2,472,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	227,770	256,136
短期借入金	225,226	191,391
1年内償還予定の社債	25,000	50,000
コマーシャル・ペーパー	120,000	112,000
未払法人税等	13,998	8,396
引当金	49,254	54,160
その他	181,469	197,944
流動負債合計	842,717	870,027
固定負債		
社債	372,000	347,000
長期借入金	310,741	360,176
繰延税金負債	17,001	64,234
退職給付引当金	31,999	30,804
その他の引当金	13,284	13,703
その他	28,310	38,665
固定負債合計	773,335	854,582
負債合計	1,616,052	1,724,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,695	23,695
利益剰余金	485,027	419,893
自己株式	△8,764	△8,773
株主資本合計	589,657	524,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,922	60,150
繰延ヘッジ損益	684	729
土地再評価差額金	4,130	4,130
為替換算調整勘定	△157,158	△93,023
その他の包括利益累計額合計	△103,422	△28,014
少数株主持分	234,666	250,982
純資産合計	720,901	747,482
負債純資産合計	2,336,953	2,472,091

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,947,884	1,952,492
売上原価	1,418,464	1,449,549
売上総利益	529,420	502,943
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	43,718	44,853
広告宣伝費及び販売促進費	40,932	34,919
給料及び手当	126,650	121,533
減価償却費	36,883	34,690
研究費	118,481	121,842
その他	102,068	100,090
販売費及び一般管理費合計	468,732	457,927
営業利益	60,688	45,016
営業外収益		
受取利息	1,779	1,962
受取配当金	5,875	5,594
持分法による投資利益	1,986	5,436
為替差益	—	6,757
雑収入	8,384	10,117
営業外収益合計	18,024	29,866
営業外費用		
支払利息	6,701	7,444
社債利息	5,493	5,395
コマーシャル・ペーパー利息	203	113
休止設備費用	1,216	2,797
為替差損	3,675	—
雑損失	10,710	8,881
営業外費用合計	27,998	24,630
経常利益	50,714	50,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
特別利益		
段階取得に係る差益	—	1,538
投資有価証券売却益	9,837	—
有形固定資産売却益	1,442	—
特別利益合計	11,279	1,538
特別損失		
減損損失	3,595	※1 22,875
事業構造改善費用	6,354	10,777
投資有価証券評価損	—	4,706
訴訟関連損失	—	1,090
持分法による投資損失	26,005	—
環境対策費用	2,093	—
特別損失合計	38,047	39,448
税金等調整前当期純利益	23,946	12,342
法人税、住民税及び事業税	27,814	17,734
法人税等調整額	△19,515	35,012
法人税等合計	8,299	52,746
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	15,647	△40,404
少数株主利益	10,060	10,672
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,587	△51,076

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	15,647	△40,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	9,470
繰延ヘッジ損益	730	194
為替換算調整勘定	△20,929	58,558
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,041	21,921
その他の包括利益合計	△26,123	90,143
包括利益	△10,476	49,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△16,374	23,166
少数株主に係る包括利益	5,898	26,573

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	89,699	89,699
当期末残高	89,699	89,699
資本剰余金		
当期首残高	23,695	23,695
当期末残高	23,695	23,695
利益剰余金		
当期首残高	499,287	485,027
当期変動額		
剰余金の配当	△19,628	△14,720
当期純利益又は当期純損失(△)	5,587	△51,076
自己株式の処分	△1	△3
連結範囲の変動	45	—
持分法の適用範囲の変動	△109	—
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	△154	665
当期変動額合計	△14,260	△65,134
当期末残高	485,027	419,893
自己株式		
当期首残高	△8,747	△8,764
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△16
自己株式の処分	6	7
当期変動額合計	△17	△9
当期末残高	△8,764	△8,773
株主資本合計		
当期首残高	603,934	589,657
当期変動額		
剰余金の配当	△19,628	△14,720
当期純利益又は当期純損失(△)	5,587	△51,076
自己株式の取得	△22	△16
自己株式の処分	5	4
連結範囲の変動	45	—
持分法の適用範囲の変動	△109	—
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	△154	665
当期変動額合計	△14,277	△65,143
当期末残高	589,657	524,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	49,918	48,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△996	11,228
当期変動額合計	△996	11,228
当期末残高	48,922	60,150
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△42	684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	726	45
当期変動額合計	726	45
当期末残高	684	729
土地再評価差額金		
当期首残高	3,815	4,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315	—
当期変動額合計	315	—
当期末残高	4,130	4,130
為替換算調整勘定		
当期首残高	△135,152	△157,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,006	64,135
当期変動額合計	△22,006	64,135
当期末残高	△157,158	△93,023
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△81,461	△103,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,961	75,408
当期変動額合計	△21,961	75,408
当期末残高	△103,422	△28,014
少数株主持分		
当期首残高	236,413	234,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,747	16,316
当期変動額合計	△1,747	16,316
当期末残高	234,666	250,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
純資産合計		
当期首残高	758,886	720,901
当期変動額		
剰余金の配当	△19,628	△14,720
当期純利益又は当期純損失(△)	5,587	△51,076
自己株式の取得	△22	△16
自己株式の処分	5	4
連結範囲の変動	45	—
持分法の適用範囲の変動	△109	—
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	△154	665
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,708	91,724
当期変動額合計	△37,985	26,581
当期末残高	720,901	747,482

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,946	12,342
減価償却費	107,348	108,857
のれん償却額	7,542	6,626
減損損失	3,595	22,875
持分法による投資損益 (△は益)	30,444	△1,225
引当金の増減額 (△は減少)	1,975	2,927
受取利息及び受取配当金	△7,654	△7,556
支払利息	12,397	12,952
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,837	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4,706
事業構造改善費用	3,537	9,075
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,442	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,810	41,722
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,616	△6,309
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,595	2,073
その他	19,157	△8,845
小計	161,177	200,220
利息及び配当金の受取額	7,066	6,773
利息の支払額	△12,237	△13,012
法人税等の支払額	△31,515	△22,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,491	171,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△38,873	△46,576
有価証券の売却及び償還による収入	45,471	44,750
投資有価証券の取得による支出	△7,942	△9,344
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,115	3,008
固定資産の取得による支出	△136,580	△121,810
固定資産の売却による収入	3,043	1,284
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△30,890
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	287	—
その他	△1,496	△6,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,975	△165,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△33,107	△10,379
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	16,000	△8,000
長期借入れによる収入	88,613	121,732
長期借入金の返済による支出	△64,244	△116,666
社債の発行による収入	47,917	25,000
社債の償還による支出	△28,968	△25,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,118	△1,124
自己株式の取得による支出	△17	△12
配当金の支払額	△19,628	△14,720
少数株主への配当金の支払額	△8,448	△7,364
少数株主からの払込みによる収入	5,054	524
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,054	△36,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,969	8,926
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△399	△21,260
現金及び現金同等物の期首残高	151,609	147,051
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,088	—
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△71	1,158
現金及び現金同等物の期末残高	147,051	126,949

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、一部の連結子会社は定率法を採用していたが、今後は子会社において海外売上高が拡大していくことが見込まれることから、重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法との整合をはかるため、当連結会計年度より、定額法に変更している。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ 1,540 百万円増加している。

(追加情報)

・連結納税制度の適用

当社および一部の連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用している。

・退職給付引当金

当社は、退職給付制度の改定を行い、平成25年4月1日より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行している。本移行に伴い過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、3年の定額法により改訂日から費用処理している。これらの処理にあたっては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは、事業資産については、セグメントを構成する管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っており（一部の無形固定資産については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。）、遊休資産等については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。当連結会計年度において、22,875百万円を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産グループは以下のとおりである。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
大分県大分市	レゾルシン製造設備	建物、構築物及び機械装置等	6,621
千葉県市原市、袖ヶ浦市	エチレン製造設備等	建物、構築物及び機械装置等	6,305
中国	偏光フィルム製造設備	建設仮勘定等	5,689
ポーランド	偏光フィルム製造設備	建物、構築物及び機械装置等	3,165

減損損失の内訳

- ・ レゾルシン製造設備 6,621百万円
（建物及び構築物371百万円、機械装置及び運搬具6,147百万円、その他104百万円）
- ・ エチレン製造設備等 6,305百万円
（建物及び構築物1,252百万円、機械装置及び運搬具4,757百万円、その他296百万円）
- ・ 偏光フィルム製造設備（中国） 5,689百万円
（建設仮勘定5,588百万円、その他101百万円）
- ・ 偏光フィルム製造設備（ポーランド） 3,165百万円
（建物及び構築物2,301百万円、機械装置及び運搬具690百万円、その他174百万円）

事業環境の悪化に伴い収益性が低下したレゾルシン製造設備、千葉工場における石油化学事業の再構築により平成27年9月を目処に停止することを決定したエチレン製造設備等、環境変化に伴い事業計画の見直しを行なった中国子会社の偏光フィルム製造設備、営業停止を決定したポーランド子会社の偏光フィルム製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は売却見込価格等により、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.3%～15.0%で割り引いて算定している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用している。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基礎化学」、「石油化学」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・サービス
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム、機能性材料、添加剤、染料等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料、電池部材等
健康・農業関連事業	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	284,348	672,428	293,066	264,134	380,518	1,894,494	53,390	—	1,947,884
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,155	7,181	4,390	5,597	13	32,336	58,830	△91,166	—
計	299,503	679,609	297,456	269,731	380,531	1,926,830	112,220	△91,166	1,947,884
セグメント利益	9,349	6,155	10,968	26,495	20,918	73,885	7,720	△20,917	60,688
セグメント資産	302,372	554,366	265,023	330,036	626,621	2,078,418	195,626	62,909	2,336,953
その他の項目									
減価償却費 (注4)	14,094	14,115	14,451	12,126	38,535	93,321	6,945	7,082	107,348
のれんの償却額	148	—	81	2,512	3,764	6,505	5	1,032	7,542
持分法適用会社 への投資額	10,581	80,810	3,958	27,915	10,272	133,536	58,619	—	192,155
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注4)	24,510	19,584	66,880	19,282	11,340	141,596	3,241	10,240	155,077

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△20,917百万円には、セグメント間取引消去469百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△21,386百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。
- (2) セグメント資産の調整額62,909百万円には、セグメント間の債権および資産の消去△115,814百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産178,723百万円が含まれている。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額7,082百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資産の減価償却費である。
- (4) のれんの償却額の調整額1,032百万円は、各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかるのれんの償却額である。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,240百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資本的支出である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額および増加額を含んでいる。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	263,522	693,859	299,968	262,580	378,595	1,898,524	53,968	—	1,952,492
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,097	4,856	3,764	5,031	5	28,753	54,369	△83,122	—
計	278,619	698,715	303,732	267,611	378,600	1,927,277	108,337	△83,122	1,952,492
セグメント利益 又は損失 (△)	△6,391	△3,232	11,703	26,272	30,857	59,209	7,963	△22,156	45,016
セグメント資産	309,717	555,074	280,806	406,779	677,340	2,229,716	195,481	46,894	2,472,091
その他の項目									
減価償却費 (注4)	15,478	13,388	17,926	13,601	33,369	93,762	6,179	8,916	108,857
のれんの償却額	30	302	7	1,742	3,773	5,854	5	767	6,626
持分法適用会社 への投資額	12,454	89,257	3,201	30,437	10,368	145,717	66,934	—	212,651
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注4)	32,981	14,080	18,690	25,149	14,634	105,534	4,497	6,116	116,147

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△22,156百万円には、セグメント間取引消去△760百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△21,396百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。
- (2) セグメント資産の調整額46,894百万円には、セグメント間の債権および資産の消去△131,156百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産178,050百万円が含まれている。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額8,916百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資産の減価償却費である。
- (4) のれんの償却額の調整額767百万円は、各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかるのれんの償却額である。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,116百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究にかかる資本的支出である。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額および増加額を含んでいる。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
908,662	302,703	741,127	1,952,492

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去 (注)	合計
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
減損損失	7,002	5,773	8,858	676	430	22,739	—	136	22,875

(注) 「全社・消去」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社共通資産にかかる減損損失である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
当期末残高	30	1,709	—	6,188	71,294	79,221	2	—	79,223

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	297.45円	303.74円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	3.42円	△31.25円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載をしていない。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	5,587	△51,076
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	5,587	△51,076
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,634,672	1,634,629

4. その他

役員 の 異 動 に つ い て

1. 当社は、2013年6月20日開催の定時株主総会において、次のとおり取締役および監査役の異動を行う予定であります。

(1) 新任取締役候補者

おかもと よしひこ
岡本 敬彦 (専務執行役員)

にしもと れい
西本 麗 (常務執行役員)

(2) 退任取締役

取締役	ふくばやし けんじろう 福林 憲二郎	〔 顧問ならびに稲畑産業株式会社非常勤取締役 および広栄化学工業株式会社非常勤監査役に 就任の予定 〕
-----	-----------------------	---

取締役	はたの けんいち 羽多野 憲一	〔 顧問ならびに住友精化株式会社非常勤取締役に 就任の予定 〕
-----	--------------------	------------------------------------

(3) 新任監査役候補者

あそう みつひろ
麻生 光洋 (弁護士)

(注) 麻生 光洋氏は、社外監査役候補者であります。また、東京証券取引所および大阪証券取引所の規定に基づく独立役員として、届出を行う予定であります。

(4) 退任監査役

あらかわ ようじ
監査役 荒川 洋二

2. また、定時株主総会終了後に開催する取締役会において、次のとおり代表取締役の選定を決議する予定であります。

新 職	旧 職	氏 名
代表取締役専務執行役員 基礎化学部門 統括	専務執行役員 基礎化学部門 統括	おかもと よしひこ 岡本 敬彦
代表取締役常務執行役員 健康・農業関連事業部門 統括	常務執行役員 健康・農業関連事業部門 統括	にしもと れい 西本 麗

以 上

役員 の 担 当 業 務 (2 0 1 3 年 6 月 2 0 日 付 予 定)

代表取締役会長	米倉 弘昌	
代表取締役副会長	石飛 修	技術・経営企画(技術・研究開発、事業企画)、生産技術、生産安全基盤センター、工場(安全・環境・衛生関連)、知的財産、レスポンシブルケア、気候変動対応推進、工業化技術研究所、有機合成研究所、生物環境科学研究所、筑波開発研究所、先端材料探索研究所、ラービグ計画、石油化学部門 統括
代表取締役社長	十倉 雅和	
代表取締役副社長執行役員	高尾 剛正	総務法務、秘書、内部統制・監査、人事、人材開発、コーポレートコミュニケーション(広報)、購買、物流、中国事業室、アジア事業室、CSR 統括
代表取締役専務執行役員	出口 敏久	情報電子化学部門、有機EL事業化、デバイス開発センター 統括
代表取締役専務執行役員	岡本 敬彦	基礎化学部門 統括
代表取締役常務執行役員	西本 麗	健康・農業関連事業部門 統括
取締役常務執行役員	大野 友久	石油化学部門 統括補佐
取締役	伊藤 邦雄	(社外取締役)
常務執行役員	野崎 邦夫	コーポレートコミュニケーション室(IR)、経理室 担当
常務執行役員	下田 尚志	基礎化学業務室、工業薬品事業部、メタアクリル事業部 担当
常務執行役員	米田 重幸	ラービグ計画推進本部、ラービグ計画業務室 担当 ラービグ計画推進本部部長
常務執行役員	森本 雅貴	人事部、購買室、物流部 担当
常務執行役員	上田 博	技術・経営企画室(事業企画)、生産技術室、生産安全基盤センター、工場(安全・環境・衛生関連) 担当
常務執行役員	小川 育三	技術・経営企画室(技術・研究開発、事業企画)、知的財産部、工業化技術研究所、有機合成研究所、生物環境科学研究所、筑波開発研究所、先端材料探索研究所、有機EL事業化室 担当
常務執行役員	清水 祥之	秘書部、CSR推進室、コーポレートコミュニケーション室(広報)、中国事業室 担当 秘書部長
常務執行役員	新沼 宏	総務法務室、内部統制・監査部、人材開発部 担当
常務執行役員	岩田 圭一	技術・経営企画室(経営計画、事業企画、関連事業、経営情報システム)、アジア事業室、有機EL事業化室 担当
常務執行役員	竹下 憲昭	ラービグ計画業務室、石油化学業務室 担当
執行役員	松浦 秀昭	筑波開発研究所 担当 筑波開発研究所長
執行役員	佐藤 良	生活環境事業部、アニマルニュートリション事業部、医薬化学品事業部 担当
執行役員	児島 俊郎	アルミニウム事業部、化成品事業部 担当
執行役員	丹 一志	デバイス開発センター、光学製品事業部、大江工場 担当
執行役員	松尾 忠毅	愛媛工場 担当 愛媛工場長
執行役員	丸山 修	レスポンシブルケア室 担当
執行役員	坂田 信以	知的財産部 担当
執行役員	貫 和之	アグロ事業部 担当 アグロ事業部長
執行役員	松井 正樹	情報電子化学業務室 担当 情報電子化学業務室部長
執行役員	マーク フェルメール	住友化学ヨーロッパS.A./N.V.従事
執行役員	高沢 聡	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー従事
執行役員	金 尚允	東友ファインケム株式会社従事
執行役員	マイケル ドナルドソン	ベーラントU.S.A.コーポレーション 兼 ベーラント バイオサイエンスコーポレーション従事
執行役員	重森 隆志	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー従事
執行役員	北浦 保彦	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー従事
監査役(常勤)	赤坂 貴夫	
監査役(常勤)	長松 謙哉	
監査役	横山 進一	(社外監査役)
監査役	池田 弘一	(社外監査役)
監査役	麻生 光洋	(社外監査役)